



巻頭言

創立25周年記念に寄せて

(財)日本植物調節剤研究協会 会長 吉沢 長人

新世紀の幕開け、平成元年は、奇しくもわが(財)日本植物調節剤研究協会の25周年記念の年に当たります。昭和39年創立以来早くも25年の歳月が流れました。その間に幾多の紆余曲折がございましたが、その都度、関係方面各位の格別の御指導と絶大なる御支援を賜りましたことを、この機会に厚くお礼申し上げるしだいであります。

現在では、植物調節剤の利用開発と、その推進につきまして、重要な役割を果すまでに発展いたしましたことを喜ぶと同時に、責任の重いことを痛感するしだいでございます。

さて、これからの日本農業をとりまく環境はきびしく、幾多の難問が累積致して居りますが、特に農産物の自由化、そのうちでも米の自由化問題は、現行米価の検討、作付面積の減反など、早急に解決すべき問題を含んでおります。

この難問題に対処する方法として、幾つかの方策がとりあげられていることは、みな様のよく御承知の通りであります。

その対策のなかで、当協会に最も関心の深いことは「低コスト農業の確立」であります。元来植物調節剤は農業の生産性、とくに除草剤は労働生産性の向上を主目的として使用されて来ました。その目的達成のために永年に亘り、よりよい除草剤の開発とその普及化につとめて来ました結果、除草剤の使用面積は、多い年には約1,000万ha、最近減反などで減少しましたがそれでも昭和63年には876万haになっております。

除草剤の新しい薬剤の開発並びに処理方法と

しては、土壌処理法、茎葉兼土壌処理法、また、それらを使用した体系処理法の確立。さらに近年目ざましい発展をとげております一発処理法などが注目されるところであります。畑地につきましては、細粒剤、茎葉処理法の開発など。それに各種散布方法の開発があります。

生育調節剤につきましては、倒伏軽減剤など、画期的な研究が成功して、その成果は極めて大きいものがあります。

水稻に例をとりますと、昭和24年当時の除草労力10a当り50.6時間を必要としていましたが、現在ではわずかに3.5時間と $\frac{1}{14}$ に短縮されました。しかも手取り除草作業(四つ這い)から、除草剤散布の立ち作業に変わりましたことなど隔世の感があります。

このように、植物調節剤が労働生産性の向上に果たした功績は偉大なものがありますが、今後進むべき方向としては、環境に対する安全性、適用雑草の巾の広いもの、効力の持続性、とくに低価格問題となります。そのためには、1.低成分同志の混剤、2.フロアブル化、3.マイクロカプセル化、4.低コスト茎葉処理剤、5.難防除雑草防除用体系剤、6.一年生雑草持続型除草剤の開発などが重要テーマとして考えられます。

これらの課題解決に当りましては、関係方面各位の一層の御指導と御協力をお願いするしだいです。ここに当協会、25周年を記念して、これからの植物調節剤開発の一端を述べて御参考に致したいと思ひます。